

宮城県女川町の復興プロセスにおけるまちづくり生態系

佐野 淳也

概要

「しあわせな人口減少社会のデザイン」が今後の日本の大きなテーマであり、きらりと光る取り組みを行っている自治体のひとつとして宮城県女川町を取り上げる。

地域づくりの様々な主体が、地域のビジョンやコア・バリューを共有しながら、互いの多様性や異なる価値観・行動様式、また地域における役割を認め合いつつ、しかし中央統制に依らない形で全体としてゆるやかなネットワークを形成しながらつながるありようを「ネットワーク型主体形成」と呼ぶ。

地域づくり主体が有機的につながり、全体で意味のある系を中央統制に依らず自己組織化により自律的に秩序形成していく過程を「地域づくり主体の自己生態系化」と呼ぶことができよう。

「地域づくり主体の自己生態系化」プロセスでは全体の情報共有とフィードバックを媒介し、促進するメカニズムが働いている。その調整機能の中枢を担うのが中間支援組織の働きである。これにより、「公共財としての社会関係資本」が地域社会内に形成される。

宮城県女川町は牡鹿半島に位置する漁業の町である。2011年の東日本大震災により町は壊滅的な被害を受けた。その後、官民一体となって復興ビジョンを描き、中心市街地の再生を基盤とする公民連携のまちづくりにより復興のトップランナーとなった。

震災前に1万人以上いた町の人口は、被災により約6,500名まで減少した。今後30年かけて起こる人口減少が一気に実現した形となったが、小さな人口サイズであることがまちづくりアクター間の自律的な連携と合意形成を可能に

し、優れたまちづくり生態系の形成につながった。

被災後すぐに商工会、水産関係団体、観光協会などの産業界のハブ組織が連合し、復興連絡協議会を結成し、復興ビジョンの提案を行った。さらに当時の商工会会長が「還暦以上はまちづくりに口を出さない」と宣言し、まちづくりの世代交代を促進した。

行政はそうした民間の動きを柔軟に取り入れ、また町民向けのワークショップや専門家を交えてのデザイン会議、更に住民説明会等を精力的に行い、短期間で創造的な復興計画を作成した。これにより津波被災を受けた中心市街地に商店街を再生、定常的な観光・買い物客を広範囲に誘致することに成功した。

さらに震災後に移住した若者層が中心となって設立したNPO法人アスヘノキボウが、女川町への移住や起業を促進する活動を開始し、女川駅前にもそうした外部者とのハブとなる女川フューチャーセンターが設置された。

このように、震災で人口を失った女川町は、観光客含め地域に何らかの形で関わり寄与する人口を「活動人口」と定義し、定住・非定住を問わずこうした活動人口を増やす政策を積極的に推し進めた。これにより、震災後に新たに女川町内で起業する若者も増え、「あたらしいスタートが世界一生まれるまち」というキャッチフレーズを女川町として持つまでに至った。

町内の様々なハブ組織が日常的に連携し、アクター間の情報共有・フィードバックと社会関係資本形成を断続的に行き、30代・40代が核となり地域を次世代に手渡す創造的な復興計画を公民連携で推し進めたことに女川町の復興プロセスの大きな特徴がある。

1. はじめに

全国で523の自治体が将来消滅の危険性がある、と発表した日本創成会議報告（増田レポート）¹等を通し、人口減少と地方の疲弊が大きくクローズアップされている。2007年より日本の総人口は減少を始め、中位推計では2100年には5千万人以下となると予測されている。

人口減少そのものは止められないが、働き方改革や育児支援などの政策により出生率を増やし人口減少のカーブを緩やかにしつつ、人口減少により生じる様々な社会課題に対応しながらソフトランディングさせていく国家レベルの政策とビジョンが求められている。いわば、「しあわせな人口減少社会のデザイン」が、これからの国際社会における日本の最大のミッションのひとつと言っても過言ではない。

いっぽう、消滅の可能性ありとされた市町村の中にも、その予測を覆すべくきらりと光る取り組みをしている自治体が多くある。そうした「人口減少先進地」における創造的な取り組みには、日本社会のグランドデザインを考える上での重要なヒントがあるはずだ。

本稿では、そうした代表事例のひとつである宮城県女川町の震災・津波からの復興まちづくり²を取り上げる。そしてこうした人口減少が加速する小規模自治体が生き残っていく上での要件として、地域づくり主体のネットワーク形成と自己生態系化のありかたを、事例分析を通して明らかにするのが本研究の目的である。

2. ネットワーク型主体形成

2.1 ネットワーク・ガバナンスの必要性

主に行政機構が独占していたガバナンス領域を住民や地域のNPO等に解放、また移譲し、

またそうした各主体と中央統制に依らない比較的フラットな関係性を生成し、ネットワークの力で地域を維持し、また地域課題を解決していくことがこれから重要となる。

そうしたネットワーク・ガバナンス³の構築が、今後の日本の地域社会において大きな課題となるだろう（風間 2017）。特に人口減少が急激に進行する過疎自治体においてそれはまさに地域を維持していく上での生命線となっているように見受けられる。

それは、あえてひとことでは「つながり協働自治」と表現することが可能だろう。つまり地域内のアクターがそれぞれの領域で自治を行いながら、地域全体の課題に協働で取り組み、つながりの力で地域を豊かにするありかたである。従来の自治体による「統治」から、地域内の多様なアクターの協働による「協治」への転換が求められていることが、その背景にはあり、ネットワーク・ガバナンス論はそうした協治のありかたを考える上で、重要な示唆を提供するものだと言える。

2.2 ネットワーク型主体形成

そうした際に必要になってくるのが、地域社会の様々な主体や集団が、地域づくりのビジョンやコア・バリュー（軸となる価値観）を共有しながら、同時に互いの多様性や異なる価値観・行動様式、また地域における役割を認め合いつつ、しかし中央統制に寄らない形で全体としてゆるやかなネットワークを形成しながら連携することであり、一つの「有機的な地域づくりチームとしてのエコシステム」を形成していくありかただと思われる。

それが今後の地域ガバナンス形成・推進の強力な作法になっていくと思われ、そうした地域社会形成アクター間の有機的なつながりづくりを「ネットワーク型主体形成」と呼ぶことにしたい。

¹ 日本創成会議（にほんそうせいいかいぎ）は、日本生産性本部が2011年5月に発足した民間の会議体。2014年5月に人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表。2010年から2040年までの30年間に、人口の「再生産力」を示す20-39歳の女性人口が50%以下に減少する市区町村は、全体1800自治体の内49.8%の896地域であり、そのうち人口1万人未満は、全体の29.1%の523地域であるとした。これらの地域では、高い割合で人口が流出するため、出生率が上がった場合でも、存続できなくなる恐れが高いとし、大きな社会的反響を呼んだ。

² 宮城県女川町に2018年11月25日～29日の5日間滞在し、自治体、産業界、起業支援NPOなどのキーパーソンにヒアリング調査を行った。

³ 風間は「地域に形成されているネットワークに着目しなければ、ローカル・ガバナンスを真の意味で理解することができない。つまり、ローカル・ガバナンスを理解するためには、主体間の二者関係ではなく、関係性の総体をネットワークとして理解するアプローチが求められる」と述べている（風間 2011）。

ガバナンス⁴には、様々な領域があり、主に行政機構が担う制度・政策領域や、主に企業セクターによる市場領域、NPOや地域組織などによる公共・社会領域、さらに住民自らの手による集落維持の活動などの生活領域などがある。それぞれの主体がそれぞれのガバナンス領域において能動的、主体的に行動しつつ、各主体の働きや役割が全体で可視化され、共有されることにより、メタ・ガバナンス⁵領域が現れ全体最適が起こりやすくなると考えられる。

地域づくりの各主体の働きをモジュール（構成要素）として見ると、それぞれのモジュールで独立した主体的な動きを行い、それぞれの課題に向き合いながらも、それが個別最適ではなく全体最適に向かうような調整機能が地域社会に内在することが必要だ。

その機能を担うのが中間支援組織⁶であり、行政機関が中間支援組織と同様の役割を担う場合もあれば、NPOなどの市民的公共部門が中間支援を行うケースもある。

しかし中間支援組織は、地域内の各主体とフラットな立場で向き合い、特定の利益に肩入れせず、公平さを持って活動できることが重要だ。いわば地域の「社会的紐帯」⁷としての機能がそこにあり、各アクターとの間に信頼関係を結び、また中間支援組織そのものがアクター間の社会関係資本⁸の媒体となることが重要で

ある。その意味で、中間支援組織は地域内における権力機構、特に行政から独立した機関であることが望ましいと言える。

3. 地域づくり主体の自己生態系化

3.1 生命体としての地域と自己組織化

こうしたネットワーク型主体形成によって織りなされている地域社会はどんな状態であるか。様々な地域づくり主体が有機的につながり、全体で意味のある系を中央統制に依らない形で全体としてゆるやかなネットワークを形成しながらつながるありようを「ネットワーク型主体形成」と呼びたい。

「自己組織化（self-organization）」⁹とは主に自然科学の分野で提唱され、発展してきた概念であり、「自律的に秩序を持つ構造を作り出す現象」¹⁰のことを指す。自発的秩序形成とも呼ばれる。

昨今では、この自己組織化の概念が自然科学分野のみならず、経済学¹¹や経営学、また組織開発や地域づくりなど幅広い文脈で用いられるようになってきており、社会科学分野でも「自律的に秩序を持つ構造を作り出す現象」を表す概念として成長しつつある。

⁴ 統治のこと。『ガバメント』とは対照的な統治として位置づけられる。ガバメントは政府が上の立場から行なう、法的拘束力のある統治システムである。一方、ガバナンスは組織や社会に関与するメンバーが主体的に関与を行なう、意思決定、合意形成のシステムである。

⁵ 風間「メタガバナンスは（中略）ネットワークの機能不全を防ぎ、ネットワークがガバニング機能を果たしやすいうにアクター間の関係性をコントロールする活動であり、いわば「ガバナンスのガバナンス」である」としている（風間 2017）

⁶ 中間支援組織については、一般的には「多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」（内閣府「中間支援組織の現状と課題に関する調査報告」2002）と定義される。一方で一般財団法人世田谷トラストまちづくり等のように、「直接的に住民や地域に対する支援を行い、必ずしもNPOへの支援機関という形態に限られない」事例も近年多く見られる。本論文においては、地域社会内での主体をセクターを超えて柔軟につなぎ、コレクティブ・インパクトや全体最適を産み出すハブ組織として中間支援組織を定義している。

⁷ アメリカの社会学者 F.H. ギディングスが『社会学原理』（1896）で用いた概念。概念的規定としては必ずしも明確なものではないが、一定の集団、社会内の成員に共通するものはすべて成員を結合させる紐帯であるとする。たとえば「共同社会」でいえば血縁・地縁が、また「利益社会」についていえば類似性・利害の共有などがそれである。また高田保馬は積極的紐帯と消極的紐帯とを区別しており、前者は諸個人が自発的に結合しようとして生じる結合・紐帯を意味し、後者は成員が好むと好まざるとにかかわらず、外部から強制された結果生じる結合・紐帯をさす。

⁸ 社会関係資本（social capital）は、社会学、政治学、経済学、経営学などにおいて用いられる概念。人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。

⁹ 化学者・物理学者のイリヤ・プリゴジンによると、「動的」な秩序化が起こる非平衡開放系を「散逸系」とよび、散逸系での秩序形成が「自己組織化（self-organization）」と定義される。いっぽう平衡系で起きる「静的」な秩序化のことを「自己集合（self-assembling）」と定義し、自己組織化と区別している（プリゴジン 1987）。

¹⁰ 幾何学的な形状を持つ雪の結晶の成長や、シマウマのゼブラ模様、心臓の鼓動など様々な自然現象の中に見出すことができる。生物の細胞が DNA を設計図として組織を作り出す現象も、高度な自己組織化の結果と考えられている。

¹¹ 経済学の分野でもポール・クルーグマンらが自己組織化という言葉を使用している。進化経済学の一部には、技術や市場経済そのものが自己組織化の結果であるという考えがある。

この自己組織化概念を地域社会に応用するならば、地域づくり主体がネットワークを形成し、自律的に秩序を持つ構造を作り出す現象として考えることができる。

また生態系 (ecosystem) とは「ある一定の区域に存在する生物と、それを取り巻く非生物的環境をまとめ、ある程度閉じた一つの系と見なした場合」の呼称であり、相互作用する動的で複雑な総体としての生態学的な単位である。

この生態系の概念を比喩的に用い、「複数の企業によって構築された、製品やサービスを取り巻く共通の収益環境」をエコシステムとして表現することがビジネス分野において増えてきた。具体的には、ある特定のスマートフォンを中心にアプリケーションソフト、電子マネー、イヤホンや充電器などの関連製品が、つながりをもつ全企業に収益をもたらす環境を構築している例などが挙げられる。

さらに起業家を取り巻くベンチャーキャピタルや大学などの研究機関、メンター、行政機関などの支援の仕組み全体を「起業エコシステム」として捉え、そうした環境を整えることの重要性を指摘する研究も増えている。

本研究においては、こうした生態学に端を発する生態系の概念を地域づくりやソーシャルイノベーションの分野においても援用し、地域社会という一つの区域の中でその中で実践される地域イノベーションの様々な構成要素をひとつのシステムとして見立て、その生成過程と動態を研究するために「地域づくり主体の生態系(エコシステム)」という概念を新たに提起している。

3.2 社会関係資本と自己生態系化

地域内の各主体 (グループ/個人) が全体で意味のある系を成し、中央集権・統制に依らず、全体最適を自己生成する状態を、本論では地域づくり主体の「自己生態系化」として捉えたい。そのプロセスにおいては、全体の情報共有

とフィードバックを媒介し、促進するメカニズムが働いていると考えられる。そしてその調整機能の中枢を担うのが、各主体の動きやリソースを可視化する中間支援組織の働きであると考える。

また地域の維持機能としての地縁集団 (住民組織など) と、課題解決及び地域イノベーション主体としてのテーマ・コミュニティ (NPO/事業者など) が、それぞれの得意領域を活かしながら連結している状態が、「自己生態系化された地域づくり主体」の成立条件として考えられる。

そしてそこに、上部構造としての制度・政策主体である行政機構も有機的につながっていることが重要だろう。その際、各集団内には、同質性の高い強い結びつきである結束型社会関係資本が働き、また集団間には橋渡し型社会関係資本があると考えられる。さらに上部構造である行政組織との各集団との結びつきは、橋渡し型の一種である連結型社会関係資本であると言える¹²。

そうした集団間の社会関係資本の形成と蓄積を日常的に行い、地域づくりアクター間の連携を、全体で意味のある生態系として機能させる紐帯としての役割が中間支援組織にはあるだろう。

信頼と互酬性に基づく「地域公共財としての社会関係資本」¹³が地域づくりアクター間に形成されることにより、地域の自己生態系化が可能になり、またこの自己生態系化のプロセスにより、公共財としての社会関係資本が維持・強化されていくのだと考えられる。

この自己生態系化された地域づくりアクターの関係性を基盤に、地域レベル/事業レベル/市場レベル/行政レベルの各ガバナンスをつなぐメタ・ガバナンスとしてのネットワーク・ガバナンスが形成されうる。

地域レジリエンスの成立要件としては、多様性・自律分散性・社会関係資本・フィードバックグループが挙げられている (枝廣 2015)。

¹² バットナムは、社会関係資本には大きく「結合型 bridging」と「橋渡し型 bonding」の2種類があり、「結合型」は組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼や協力、結束を生むものであるのに対し、「橋渡し型」というのは、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとしている (Putnam 1993)

¹³ 稲葉は、「私的財としての社会関係資本」(個人間のネットワーク)と「クラブ財としての社会関係資本」(特定の個人間・グループ内での信頼・規範)に並び、社会全般への信頼・規範に当たるものとして「公共財としての社会関係資本」があると述べている (稲葉 2005)。

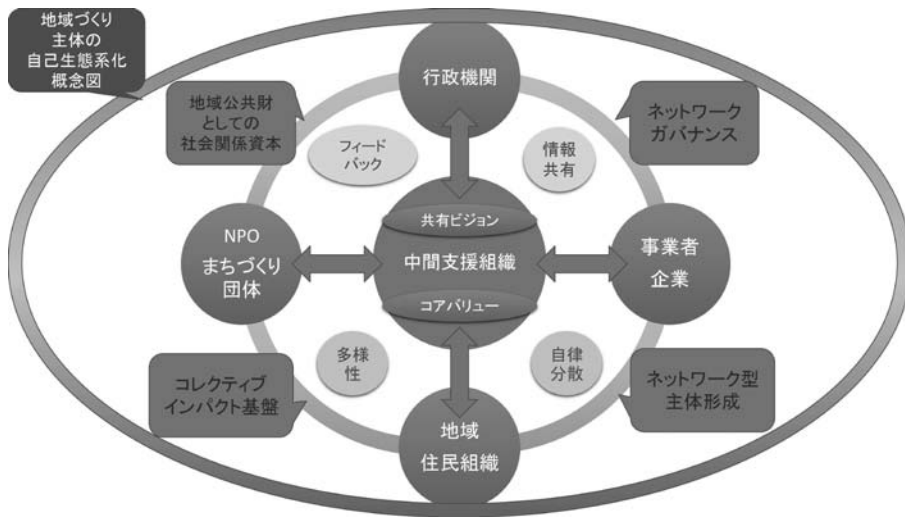


図1 地域づくり主体の自己生態系化 概念図（筆者作成）

これは地域の自己生態系化の成立要件ともなるものである。自己生態系化した地域社会においては、地域への貢献度から生まれる権威付けや互いの信頼から生まれる「自然なヒエラルキー」¹⁴があると考えられる。

しかし行政や議会といった権力機構や地域における有力者といった「既得権益」にのみ情報が集約されたり、その限られた集団間で地域社会の意思決定がされるという「閉じたガバナンス」ではないため、地域社会内での様々な役割や地位も固定的ではなく、民主的な手続きにより常に適材適所で割り振られることが多く、またヒエラルキー間の移動も比較的容易であると考えられる。

このように互いの信頼に基づくセクターを超えた地域運営がなされた場合、「地域社会を良くする」といった一点で協働が可能となるため、互いの立場や役割、年代等は違っても比較的フラットなコミュニケーションが可能となり、それが更なる社会関係資本の蓄積につなが

るといった好循環がそこでは見られると考えられる。

様々な情報が共有・可視化され、各主体が自律的に行動しながらも全体最適に向かう活動が地域全体で行われ、それが政策形成や制度設計につながることで、断続的な地域イノベーション¹⁵とコレクティブ・インパクト¹⁶の基盤となることに、自己生態系化された地域づくり主体の特徴及び機能があると考えられる。

図1は、そうした「地域づくり主体の自己生態系化」の概念図である。

4. 宮城県女川町と東日本大震災

4.1 女川町の概況と歴史風土

女川町（おながわちょう）は宮城県東部の牡鹿郡にあり、太平洋沿岸に位置する町である（図2）。三陸地方南部の牡鹿半島基部に位置し、

¹⁴ 自己生態系化した地域社会においては、主体間・集団間の社会関係資本と互いのフィードバックを通して、より地域に貢献している個人や組織への信頼や敬意が共有され、それにより地域内の様々な役割や地位もそうした個人や組織にふさわしいものとして付与されることにより、互いに納得感のある「自然な社会階層」がゆるやかに存在するものと考えられる。

¹⁵ コミュニティを再建し、自治を拡充し、ソーシャル・キャピタルを蓄積しつつ、地域課題の解決に向かう革新的プロセス。

¹⁶ セクター間の連携により社会課題を解決し、社会的インパクトを協働で達成することを指す。そうした集合的インパクトが発生する際の必要条件として、次の5つの要素が指摘されている（URL1）。①共通のアジェンダ ②共有された評価システム ③相互強化の取り組み ④継続的なコミュニケーション ⑤取り組みを支える組織。



図2 女川町位置図

(出典：nippon.com)

日本有数の漁港である女川漁港があるほか、女川原子力発電所が立地することでも知られる。

北上山地と太平洋が交わる風光明媚なリアス式海岸は天然の良港を形成し、カキやホタテ・ホヤ・銀鮭などの養殖業が盛んで、世界三大漁場の一つである金華山沖漁場が近いことから、魚市場には年間を通じて暖流・寒流の豊富な魚種が数多く水揚げされている。中でもサンマの水揚げ量は全国でも有数である（写真2）。



写真1 震災前の女川町中心部

(出典：女川町復興まちづくり情報交流 WEB)



写真2 サンマの水揚げ

(提供：女川町)

奥州三大霊場の一つである「霊島 金華山」を中心とした「南三陸金華山国定公園」地域に指定されており、近年パワースポットとしても人気があることから、女川港から定期船が出ている。東日本大震災により被災した三陸地域に創設された「三陸復興国立公園」地域にも指定されている。

また、町の南部には石巻市にまたがって東北電力の女川原子力発電所（図3）があるが、東日本大震災以降は運転を停止している。

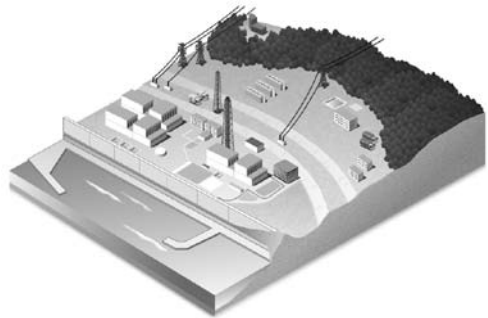


図3 東北電力・女川原子力発電所

(出典：東北電力ホームページ)

『女川』の由来は、前九年の役の頃、豪族の安倍貞任が源氏方の軍と戦った際に、一族の婦女子を安全地帯である『安野平』に避難させたことから、この地から流れ出す溪流を『女川』と呼び、のちに地名になったと伝えられている。

女川町の人口は、1965年の18,080人をピークに減少に転じ、東日本大震災の直前の2010年には10,051人まで減少していた。減少のペースは、三陸沿岸の周辺市町村と比しても早く、特に年少人口（0～14歳）の比率が、1965年の30.8%から2010年には10.5%まで減少し、一方で老年人口（65歳以上）の比率が1965年の5.5%から33.6%に増加していたことから、人口減少と同時に少子高齢化が急速に進展していたことが分かる。

いっぽう、女川町の財政は、東北電力の女川原子力発電所の立地による固定資産税や「原子力発電施設等周辺地域交付金」および「電力移出県等交付金」からなる「電源立地特別交付金」が交付されるため、近隣の市町村と比べると潤沢な財政を持つ。2012年度までは地方交付税が支給されていない地方公共団体であった。そのため、石巻市など周辺市町村との合併には消

極的である。

4.2 東日本大震災による被災

2011年3月11日14時46分、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、女川町では女川原子力発電所の震度計が震度6弱を観測した（町内の検測所は津波で流失）。さらにこの地震が引き起こした津波に襲われ、沿岸部は壊滅的被害を負った。また、港湾空港技術研究所の調査によれば、津波の最大波高（浸水高）は女川漁港の消防庁舎で海拔14.8mを記録した。



写真3 津波による被災
(提供：女川町)



写真4 津波被害を受けた中心市街地
(提供：女川町)

これにより、浸水区域320ha、被害区域240haと広域の被害を生じた。人的被害は、被災前人口10,014人に対し、死亡者574名、死亡認定253名、確認不能2名（震災前から所在不明）。無事確認者は9,185名であった。人口の8.3%に当たる827名が尊い命を失い、宮城県内でも最大級の被害を受けた。

建造物の被害は、住家の総数4,411棟に対し、

全壊2,924棟、大規模半壊149棟、半壊200棟、一部損壊661棟と、町内の住家の90%弱が被害を被った状況であった。また住宅の7割が流失していた。

津波で3階建ての町庁舎も冠水したが、町長以下職員は間一髪屋上に避難して無事であった。女川原子力発電所は高台にあったため辛うじて津波の直撃を免れたものの、発電所を管理する宮城県原子力センターや原子力防災対策センター（双方とも2階建ての建物）は屋上まで冠水し、環境放射線監視システムが壊滅。職員の多くも行方不明となったため、国や県に一時的に報告ができないという状態に陥った。

女川湾から約100mのところにあった七十七銀行女川支店では高さ約10mの屋上に行員が避難したが津波に飲み込まれた。町域にある鉄道駅のうちJR石巻線の女川駅は、土台だけを残して駅舎が流失したほか、駅に停車中であった列車や町営温泉の保存車両等が流されるなど、甚大な被害を受けた。また、女川-石巻間では線路が損傷した。

更に鉄筋コンクリート製のビル6棟が基礎部



写真5 震災直後の町の様子
(提供：女川町)



写真6 津波被害を受けた女川町庁舎
(提供：女川町)

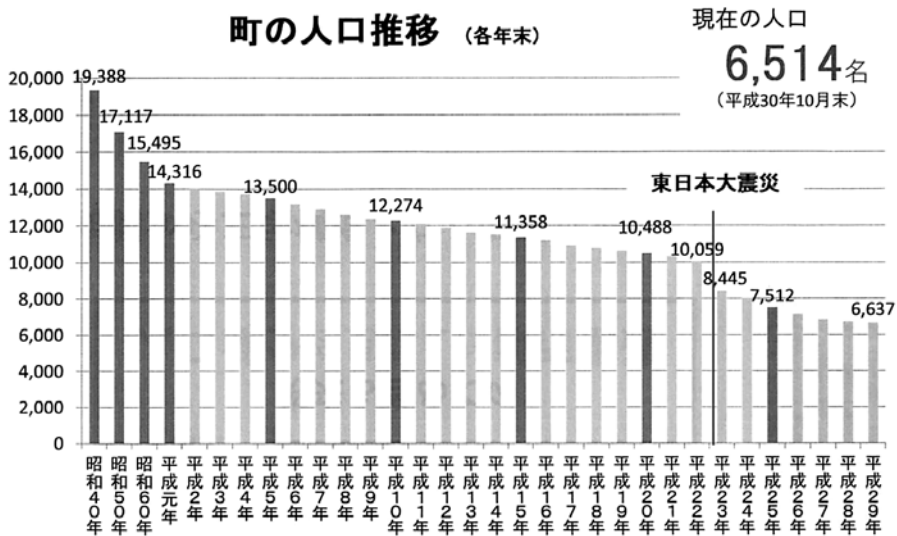


図4 女川町の人口推移 (提供: 女川町)

分ごと地面から抜けて横倒しになる被害も発生した。液化現象で基礎が浮き上がった所を津波になぎ倒されたと思われる。世界的にも例の無い被害であり、町では震災遺構として旧女川交番を保存する方針を固めている。

復興に際しては将来の津波被害に備えて、住宅は津波が遡上しにくい高台に、商業施設などを低地に整備する街づくりを進めている。日本の他地方同様、震災前から少子高齢化が進んでいたうえに、復興計画づくりや宅地造成に時間がかかり、町外へ転出した住民も多い。

震災後は、生活再建のために女川町を離れる社会減が加速し、2010年から2015年までの人口減少率▲36.98%は、福島県を除く国内全市町村で最大となった。

2018年10月現在の人口は震災前と比べ約34%減少している。企業や工場、商店といった事業所数は約360で震災直後(2012年)の約190より増えたが、震災前の約660(2009年)には及ばない(図4)。

5. 女川町の災害復興プロセス

5.1 復興連絡協議会(FRK)の設立

震災から8日目となる2011年3月18日、水道も電気もまだ復旧しない中、産業界を中心とする民間の有志が仮設事務所となるプレハブに集まり、まちづくりの準備会を開いた。

その約1カ月後の2011年4月中旬、地元商工会と水産業界関係者を中心として町内の各産業界で構成する「女川町復興連絡協議会」が設立された。これは、当時行政が不明者捜索や避難所運営等の対応で目いっぱいの中、「行政のサポートを待っていたら経済の復興はままならない。自力で立ち上がらなくてはならない」との思いで設立されたものであった。

ここには各団体の代表とともに各世代の経済人が集められた。その設立総会の際、丁度還暦を迎えていた高橋正典・商工会長(当時)が、次のように呼びかけた。「我々は20年後にここに生きているとは限らないが、50代以下の君たちは多分生きているだろう。だから、君たちが復興を担え。還暦以上は全員顧問となり、復興には口を出さない。還暦以上の我々は君たちがやろうとすることの盾になる。君たちが企画したものに資金が必要だ、となれば金策もする。



写真7 女川町商工会会長(当時)の高橋正典
(ユアールプレス 2018 vol.53)

君たちが生きる女川の将来だから、君たちが先頭に立て」(須田 2015)。

その発言の背景には「復興に約 10 年、まちづくりの成果が分かるのに、さらに 10 年かかる。だから、20 年後に責任がとれる 30 代、40 代にまちづくりをまかせて、若い人たちをサポートしたい」との思いが込められていた。

ここには町内の主だった経済人が集っており、結果として団体の垣根や世代の枠組みを超えてこのメッセージが共有された。この「共有された」ということが非常に大きな意味を持った。そして、その後に町の若者たちが様々な場面で前面に出てくる原点ともなった場であった。

5.2 30代・40代が主体となった復興まちづくり

以降、多くの場面で主に 30 代・40 代の若手を中心となり、まちづくりの企画立案から実行部隊までを担っていくこととなった。このことは、実際に自分が生きているであろう将来の女川を創るプロセスに直接的に若い世代がコミットしていくことを意味する。すなわち、郷土の未来に対し責任とともに主体性も担い、他人事ではなく自分事として復興まちづくりに参画する姿勢が涵養されたのである。

もちろん実際の現場では、還暦以上の世代も含め世代を超えて連携しながらまちづくりを行っており、震災前以上に世代間の連携が密接になったと言ってもいい。加えて、このことにより「全体がチームである」という、復興まちづくりのベースとなる意識がアクター間に醸成された(須田 2015)。

そして、まちづくりを託された 30 代、40 代

の若い世代を中心にまちづくりのアイデアを出し、先輩たちに相談しながら、80 ページにもわたる復興提言書を作成し、2012 年 1 月 30 日に女川町と女川町議会に提出した。震災後に就任した須田町長も 39 歳と若く、話し合いながら一緒にまちをつくっていこうということとなった。

2012 年 4 月には、一般の住民も広くまちづくりに対する意見を反映できるようにと、町内主要団体の代表から構成される「まちづくり推進会議」のもと“町民ワーキンググループ”が設置された。さらに、活動の持続発展に向けた学びや実践、チームづくりの場である多彩な「まち活」も住民参加により実施された。

こうした動きが、行政と町の議会、産業界、住民がひとつになって一人ひとりが主体的にまちと関わり、まちをつくる原動力となった。町議会議長は、こうした 4 者の連携を『四輪駆動で動くまち』と呼んでいるという (URL2)。

何故、それほど早く民間の人たちがひとつになり、女川町復興連絡協議会を立ち上げ、若者がまとまったのか。その背景には、女川町は人口が約 1 万人(震災前)で、住宅や建物が中心部に密集していることもあり、お互いが顔見知りで、一緒に何かを始めやすい環境だったことが大きい。また、震災前から商工会青年部、水産加工研究会など、若者たちが活動する団体がたくさんあった。

また大きかったのは、震災前の 2010 年、女川の人口減少に危機感を感じて商工会を中心に『女川まちづくり塾』を発足、女川の将来について話し合っていたことである。平時の取り組みがあったからこそ、早いスピードでつながることができた (URL2)。

5.3 公民連携室の設置

こうした民間の動きに対しての行政側のカウンターパートとして、2014 年度に公民連携室が女川町役場に設置された。

復興まちづくりを進める上では、中核を担う民間活動、とりわけ新しい取り組みを円滑かつ積極的に進めていくことが重要である。そのため法令上の整理や事業化へ向けた課題抽出、行政施策面での立案など、他部署との折衝も含めた全体調整をワンストップで行い、公と民が

一体となって事業を進めていくための組織であった（須田 2015）。

5.4 女川みらい創造株式会社

公民連携事業の第一弾として行われたのが、先行造成地区となる駅前周辺の商業エリアにおけるまちづくり会社によるエリア・マネジメントである。まちづくり会社の名称は「女川みらい創造株式会社」（以下、みらい創造）であり、町の第三セクターとして設立された（須田 2015）。

みらい創造は、駅前商業エリアを駅から海側へ貫く幅 15m のプロムナード（遊歩道）の両脇にてテナント型商業施設を運営し、その収益を基礎として全体のエリア・マネジメントを行う会社である。

ここにおけるマネジメントとは管理だけでなく、プロムナード自体も含む公共空地等の利活用を積極的に行うことを意味し、それによってこのエリア全体の集客増やエリア価値の向上を図ることがみらい創造の本質的な役割であった。そのため資本金 1000 万円のうち町出資は 24% とし、その他は民間主体が出資した。最小限の行政関与のもと民間事業者として自由度の高い経営が目指されている。

震災から 4 年が過ぎた 2015 年 3 月、JR 石巻線が全線開通し JR「女川」駅が開業、駅舎の 2 階には「女川温泉ゆほぽぽ」が装いも新たに誕生した。女川駅は津波対策として、震災前より約 150 m 内陸に移動し、約 7 m の高さにかさ上げした場所に再建された。

そして、駅前の中心市街地を「にぎわい拠点」と位置づけ町有地にし、商業施設や公共施設を集約させた。駅開業と同時期に NPO 法人アスヘノキボウが運営する創業・起業の支援拠点「女川フューチャーセンター Camass（カマス）」が誕生。同年 12 月には、駅前のテナント型商業施設「シーパルピア女川」、隣接地に町民が集い交流する「女川町まちなか交流館」が続々とオープンした。

商業施設「シーパルピア女川」は、行政と民間が話し合っただけで進めたプロジェクトで、“公民連携のまちづくり”が形になったものである。駅前から海に向かって伸びる幅 15 m のゆとりあるプロムナード沿いに小売店、ミニスーパー、



写真 8 JR 女川駅及び併設された「女川温泉ゆほぽぽ」
（出典：女川温泉ゆほぽぽホームページ）



写真 9 女川フューチャーセンター Camass
（提供：NPO 法人アスヘノキボウ）



写真 10 2015 年 12 月にオープンした
シーパルピア女川
（提供：女川町）

飲食店、工房など 27 のテナントが並ぶ商店街であり、2015 年 12 月に開業した。商店街を運営するみらい創造は、商店街の隣に物産センターである「地元市場ハマテラス」の建設も併せて行った（2016 年 12 月開業）。

「シャッター街はつくりたくない」というのが関係者の共通の思いだった。後継者がいないことで空き店舗がでないよう、メインストリート沿いの店はテナント型にして、エリア・マネジメント機能を置くことで常ににぎわう状態が構想された。

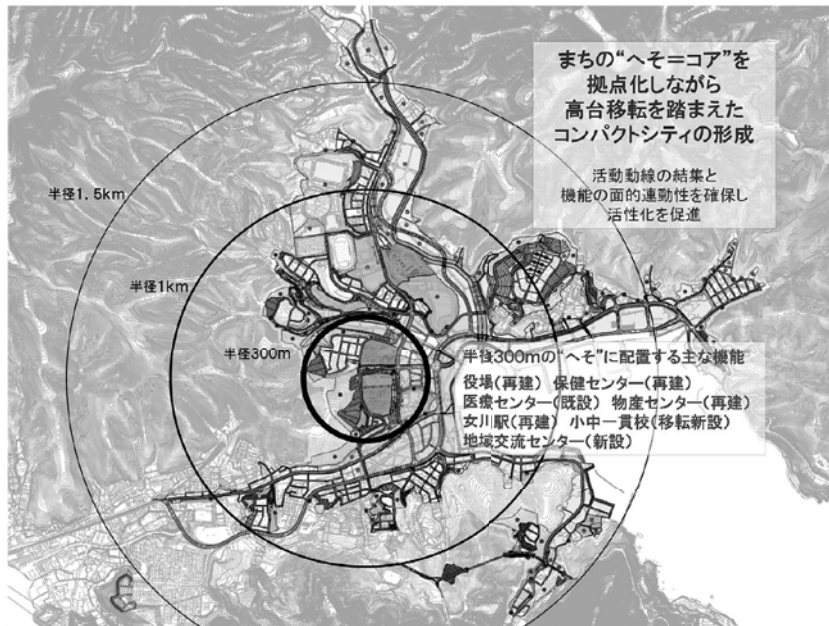


図5 復興計画におけるコンパクトシティ（須田 2015）

当初の女川町の復興計画は8年間で構想されていた。2011～12年度の復旧期、2013～15年度の基盤整備期を経て、現在は2018年度を完成とするの「本格復興期」の最終局面まで来ている。駅前を中心に商業エリア、公共施設、小学校・中学校を配置し、生活の軸を集める「コンパクトシティ」計画（図4）は着々と進行してきた。自立再建店舗も順次オープンしており、2018年度には、商業エリアには約70店舗がそろった。

女川町の基幹産業だった水産業は、水揚げ高も回復し、水産加工場も順調に動き始めている。

5.5 女川フューチャーセンター Camass

まちづくりに必要なものは「よそ者、若者、馬鹿者」と言われる。震災後、女川町にNPO法人アスヘノキボウ（以下、アスヘノキボウ）が設立された。大震災を機に上場企業を退職し被災地支援に奔走していた仙台市生まれのよそ者・若者である小松洋介が、女川町を拠点とし起業支援等を行っていく中で設立したものである（須田 2015）。

小松の出身は仙台市である。震災時は会社員

として札幌に赴任中だった。震災から2日後、福島空港経由で仙台に戻った。その半年後の2011年9月、会社を退職し、復興のために何かしたいと宮城県内の被災地をまわっていた。「そのとき、女川町で『手伝わないか』と声をかけられて、まちづくりに参加した」のだという。

そして「熱量がすごい、この人たちと一緒に仕事がしたい」と思い、2011年10月に女川町で活動を開始した。「仙台市と女川町は同じ県内にあってもすぐ行き来できる距離にない。地元民ではない自分を町の人たちは受け入れてくれた。そして、まちづくりを進める過程でも積極的によそから来た人をオープンマインドで受け入れてきた」と小松は語っている（URL2）。

その後、次第に女川町に戻りたいというUターンの人、女川町とつながりのない起業家や学生たちがIターンで来てくれるようになり、



写真11 小松洋介氏
（提供：NPO法人アスヘノキボウ）

ボランティアとして長く通い続けてくれる人も出てきた。こうした多様な人の想いをつなげる形で、アスヘノキボウは設立された。

アスヘノキボウは「地域のトライセクターリーダー」として地元の行政と民間、そして外部主体の3つのセクターのハブとなり、地域の変革を起こし、ひいては地方から日本社会の新たな姿を現出させていくことを目指して活動を行っている（須田 2015）。

2015年3月に拠点となるフューチャーセンター Camass を女川駅前にオープンし、今後のまちづくりへ向けた多様な切り口で未来を実現していくためにワークショップの開催や町内外の起業支援、経済同友会加盟企業への町内民間・行政の人材短期留学のコーディネートなど、各種事業の受け手として、またモチベーターとして積極的に活動を展開している。

行政側からの委託事業としては、起業志望者や働く場所を自由に選べるフリーランスをメインターゲットとしたお試し移住事業（5日～1か月の短期移住）を既存の公有・民有の物件を活用し展開している。

震災後に亡くなった方、住まいや仕事を失った方が多く、人口減少は加速した。アスヘノキボウは、地元にいる人たちが長く住み続けることができ、かつ一度離れた人がまた戻ってきて、さらには新たに住みたい人が集まることができ

る場や機会をつくることを団体のミッションとしている。これにより、女川町は国内外のまち、人との交流も大きく広がってきた。

6. 女川町のまちづくり生態系

6.1 女川のエコシステムと中間支援組織

女川町の復興まちづくりプロセスにおいて、どのようにエコシステムが形成されてきたのかを考えてみたい。

まず、エコシステム形成のハブとなる中間支援機能をどこが担っているかを考えてみよう。まず第1に挙げられるのは女川町役場である。震災と津波により女川町役場庁舎も全壊の被害を受けたが、そうした状況にも関わらず町長（当時）や町職員が一丸となって行政機能の復旧に努め、震災直後から一貫して復興プロセス全体の中心を担ってきた（図6）。

なかでも、前町長からバトンタッチする形で、震災の年の2011年11月に新たに町長に就任した須田善明の力によるところは大きい。須田は震災以前より宮城県県議会議員を務めており、震災後は女川町の復興連絡協議会（FRK）の一員として復興に参加した。

被災直後の復旧期の町政運営を担った安住宣

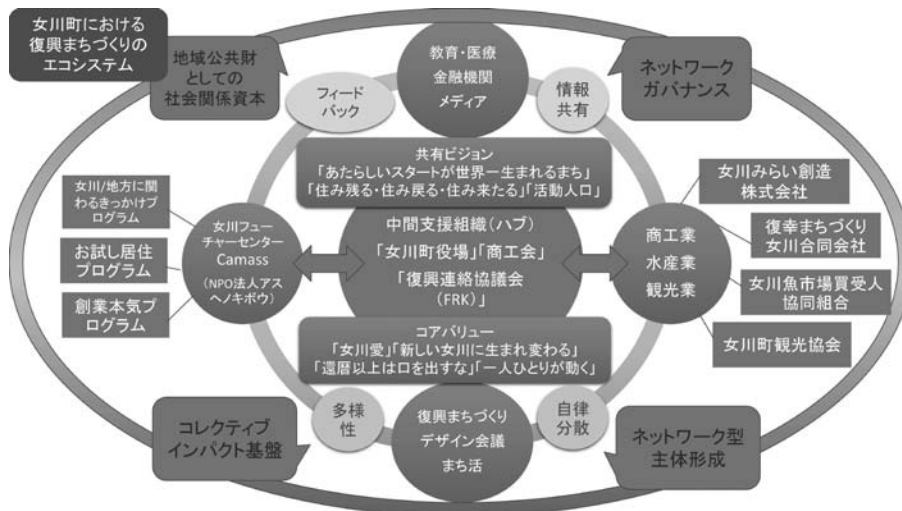


図6 女川町における復興まちづくりエコシステム（筆者作成）

孝前町長が任期満了で退任するにあたり、復興連絡協議会メンバーに推される形で須田は町長選に出馬、見事に当選した。当選当時39歳だった須田は、たちまち町内の若手のリーダーとなり、産業界や住民との対話を盛んに行った（山崎2017）。



写真 12 須田善明町長
(提供：女川町)

また駅前のシーバルピア女川に店舗を構える「ガル屋」は、震災後にUターンで町に戻ってきた木村優佑が経営するビール・バーだが、女川町のまちづくり関係者が多く集まることで知られている。須田もたびたびガル屋に訪れ、そこにいる他の町民や地域づくりメンバーと密なコミュニケーションを取っている。

このように住民との間に壁のない町政を率先して進める若き町長の存在が、女川のまちづくり関係者をひとつの「チーム」にしていく上で重要な役割を担っている。



写真 13 ピアバー「ガル屋」と代表の木村優佑氏
(筆者撮影)

6.2 産業界の働き

震災の約1ヶ月後に、商工会や産業界のメンバーが集って結成した復興連絡協議会（FRK）も、特に産業や経済の復興を進める上で、重要な役割を担った。特に、協議会結成ときに商工会の会長だった高橋正典が呼びかけた「還暦以上は口を出すな」宣言は、その後の女川の復興のありかたを大きく形作ることとなった。これから10年・20年と続く長い復興プロセスの中、

将来のまちづくりに責任を持てる現役世代がその核となれというメッセージであり、これによりまちづくり主体の自主的な世代交代が速やかになされた。

その中で地域の若手人材も鍛えられ、ますますまちづくりチームとしての力が増大していった。同時にこれは、誰か任せにせず自主的に動くありかたを互いに促すこととなった。須田町長を核としつつも、それぞれの得意領域を活かし全員が主役として課題解決に向かい、走りながら地域のビジョンを実現していく態勢が、復興連絡協議会と町役場の両輪によって作られていった。

また、復興連絡協議会が提起した「住み残る・住み戻る・住み来たる」女川町を目指すという復興の基本理念は、その後のまちづくりに大きな影響を与えた。行政の復興計画も、このコンセプトの具現化に向かうものであったし、このコンセプトの実現に向けて各セクターや組織・個人が力を合わせることとなった。

このように、女川町では震災前後を通じて商工業者の動きが活発であった。中でも商工会は町内の小規模事業者をつなぎ、再生を支援する上で絶大な役割を担った。

6.3 あたらしいスタートが世界一生まれる町

2015年には、駅前商店街の開設に合わせて「START ONAGAWA - あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。」という町の新しいキャッチフレーズが作られた（図7）。

あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。

START!
ONAGAWA

図7 START ONAGAWA ロゴデザイン
(出典：女川町公式移住サイト)

これは広告代理店スタッフがほぼボランティアで町長やまちづくりメンバーと議論してつくったものだが、震災後に生まれ変わった新たな女川のアイデンティティを象徴する言葉と

なった（山崎 2017）。

いっぽう女川町内でよく使われる「活動人口」という言葉も、このキャッチフレーズとつながっている。この活動人口という言葉が最初に言い出したのは町長の須田だと言われているが、震災と津波により一気に人口が減る中で、女川はより能動的に地域に関わる人口を必要とした。女川という町の機能とアイデンティティを維持していく上で、何らかの形で町に寄与する人口を須田は「活動人口」と呼び、その活動人口を増やしていくことを復興まちづくりのひとつの目標として掲げた。

この考え方においては、居住者も非居住者も、何らかの形で地域の維持発展に関わっていれば活動人口と見なされる。その関わり方の濃度は、連絡協議会で活動し起業支援をするといった濃いものから、観光客として地域にお金を落とすといったものまで含んでいる。須田はこの活動人口を「まちを使う人々」と定義し、その人口を増やすことを 2016 年 7 月には発表された「女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも提起している。

いっぽう、アスヘノキボウは、地域全体のコンセプトの「住み残る・住み戻る・住み来たる」まちづくりの中の、特に「住み来たる」を促進する役割を担ったハブ組織だと言える。地域の復興計画の中で多様な主体をつなぐハブとして位置づけられた女川フューチャーセンターセンター Camass が 2015 年 3 月に女川駅前オープン。アスヘノキボウもそこに拠点を構え、コワーキングスペースの運営を行っている。

アスヘノキボウは ①女川／地方に関わるきっかけプログラム ②創業本気プログラム ③お試し移住プログラム という 3 つのプログラムを展開し、外部から女川に関わる人を誘致し、移住や起業につなげる取り組みを精力的に行っている。

6.4 町民の 100 人に一人が意思決定に関与

こうした女川全体の 8 年間の復興の歩みを見た時に、約 6,500 人という町の規模が有効に働いていることがわかる。いわば、行政の長が直接住民に関わっていけるサイズである。震災後、復興計画案ができた段階で、町長の須田は 200 回を超える住民説明会を行っている。また町が

行った「まちづくりワーキンググループ」には、20 代から 70 代まで幅広い住民が参加している。須田は「町民の 100 人に一人が直接意思決定プロセスに関与するかたちで、ワーキンググループを立ち上げている」と語っている（URL3）。

また前述したガル屋での飲み会など、日常的にまちづくり関係者や町長が人間的な関係をつくりながら、率直に意見交換する場も多く存在している。そうした場から生まれる互いの信頼関係から生まれる「地域公共財としての社会関係資本」が、女川町の復興まちづくりエコシステムを支える土台となっている。

6.5 ネットワーク・ガバナンス

ネットワーク・ガバナンスの視点から女川町の復興まちづくりプロセスにおけるネットワークの構造を見た場合、非常に興味深いものがある。壊滅的な被害を受けた震災直後、役場がまだ瓦礫撤去などの対応に追われているときに、産業界のメンバーが独自で復興連絡協議会を結成し、地域の復興像への提案を行っている。

このことが、海と生活空間を隔てる巨大防潮堤や堤防建設ではなく、浸水地域に敢えて新しい商店街をつくり、津波被災を期に新たな町へと生まれ変わらせる大きなきっかけを作った。

こうした民間の動きも決して行政と対立するものではなく、むしろ「オール女川」により公民連携を進めていくという前提があつての動きであつたし、また行政側もそうした民間の提案を真摯に活かして実際の復興計画に反映させている。

全体の動きを可視化し、日常的な信頼関係も蓄積しながら、「あたらしいスタートが世界一生まれる町」「住み残る・住み戻る・住み来たる」まちという共有ビジョンのもと、それぞれのセクターや担当範囲でベストを尽くし、助け合ふという関係が、震災以降強化されてきた。

もちろん、公的な地域の復興計画を策定し実行していく上で、メインプレイヤーは行政であるし、最終的な意思決定者は首長と議会ということになる。しかし女川の場合、壊滅的な被害からの復旧・復興という大変なスピード感を持って意思決定と実行を行政機関が行わなければいけなかった状況にも関わらず、産業界の自主的な素早い動きによる復興ビジョンの提案によ

り、民間のまとまった意思をその復興計画にかなり盛り込む事ができた。

これが、他の被災沿岸自治体の多くに見られるような高い防潮堤に建設により、海と人々の生活に隔たりを生むようなまちづくりではなく、敢えて津波の想定浸水枠に中心商業地区を設け、住宅地や役所、病院、学校などの施設は津波被害を受けない高台に移転させるという、単なる復旧ではない「創造的復興」¹⁷を可能にしていった。

多様な主体の連携により協働で地域社会を統治していくネットワーク・ガバナンスの考え方に合致した公民連携が、女川では復興プロセスにおいてなされていったと言えよう。

6.6 四輪駆動のまちづくり

このように様々な主体が柔軟に連携し復興まちづくりを勧めている女川町だが、震災前は決してここまでオープンな町ではなかったという。「震災前はむしろ、よそものに対し警戒的で、身内で固まる傾向が強かった」と女川町産業振興課公民連携室室長の青山貴博は語る。

漁業を中心とした町だったため、各港単位や集落単位でのまとまりは強く、また同じ業界の中での連携はあったが、しかし商工会と水産関係団体などの他業種どうしの密接な連携は震災前まで多くはなかったという。

だが震災と津波により町の大部分が被災し、様々なインフラが流失し、一から町を作り直す必要性が生まれた。そこから、集落やセクターを越えた連携と町としての一体感が生まれ、そこから素早い合意形成と復興の推進が可能となった。

女川の復興まちづくりを表すものとして「四輪駆動のまちづくり」というものがある。これは、行政・議会・産業界・住民の四者の機能的な連携を意味する。それぞれが自分の担当領域をしっかりと担いつつ、ビジョンやコア・バリューを共有し、ともに復興に向けて柔軟に力を合わせる仕組みと風土が、震災後に急速にで

きあがった。

しかし、他の東日本大震災における被災自治体でも、こうした理想的な連携が実現したところばかりではない。中には、防潮堤の建設や高台移転などの復興計画を巡り、住民と行政の間で鋭い対立が起こったケースもある。

女川町の場合、行政が瓦礫撤去などの復旧を開始した被災直後に、商工会、水産関係団体、観光協会といった町内の産業界及び民間事業者がひとつにまとまり、いち早く復興連絡協議会を結成したことが大きい。そして彼らは行政の復興ビジョンを補強する形で、復興未来像を産業界の創意として提出した。まさに協同自治のプロセスである。

さらにまちづくりワーキンググループやまちづくりデザイン会議など、多様な住民層や専門家の知見を撚り合わせる形で復興ビジョンを常にアップデートしながら構築し、それにより他の被災沿岸自治体では類を見ない新たな駅前商店街の創造的復興を可能にした。

6.7 流されたのではない。生まれ変わるのだ

こうした動きの根底には、ある小学生の書いた詩がある。「女川は流されたのではない。生まれ変わるのだ」。これは、震災直後の学校の授業の中で、子どもたちが当時の女川に寄せた思いの一節である。この詩はたちまち町内で多く知られることになり、当時復旧作業の真っ只中にいた大人たちを奮い立たせることとなった。

圧倒的な被害を前に、「果たして女川はもとのように復旧できるのか」との半ばあきらめに似た気持ちも、当時の大人たちの多くが持っていたという。しかし、津波被害をむしろ新たな地域づくりの好機と捉える、子どもたちの前向きな視点に大人たちは大いに刺激を受けた。現町長の須田も、この詩に出会って、県議の職を辞し町長に立候補することを決めたと語っている（神谷 2013）。

今回の東日本大震災は「1000年に一度の大

¹⁷ 語源は阪神・淡路大震災（1995）後に、当時の兵庫県知事の貝原俊民が初めて使用した言葉であるとされている。その意味は「単に震災前の状態に戻すのではなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる」というものだった（URL4）。東日本大震災被災地においても、単なる復旧ではなく、震災復興を機に、特に震災前から進行していた人口減少に伴う地域の衰退に対応した地域へと生まれ変わらせる、といった文脈で多く使われている。

災害」と言われるが、これを「1000年に一度の新たな地域創造の好機」と捉える視点が生まれた。そしてそれは、女川の復興まちづくりに中心的に関わるメンバーの共通の理念ともなった。このように、子どもたちの詩やメッセージにインスパイアされる形で、共通の価値観をまちづくり関係者が構築していった。

6.8 エコシステム構築のポイント

これまで見てきた女川町の復興まちづくりにおけるエコシステム構築のポイントをまとめると以下ようになる。

- ①プレーヤーの世代交代による機能的かつ一体感のあるまちづくり
- ②日常的な地域課題及び活動内容の可視化とフィードバック
- ③復興ビジョンの共有のもとでの主体的な役割分担
- ④セクター別の中間支援組織とその連結
- ⑤定住／非定住を区別しない「活動人口」の創出
- ⑥自発的な対話と協働空間による社会関係資本の創出
- ⑦小規模自治体ならではの顔の見えるまちづくり
- ⑧「郷土愛」と地域の持続を基軸としたスムーズな公民連携

最後の「郷土愛」については、キーパーソンへの取材を通して浮かび上がってきたポイントだ。マルチセクターの日常的な協働による公民連携を成功させてきた女川町において、何がこうした連携を可能にしたのか、地域のキープレイヤーをつないでいる共通の価値観・社会規範は何なのか？という質問をまちづくり関係者に投げかけたところ、「女川を愛する気持ち、すなわち女川愛」だ、との答えが共通して返ってきた。

もともと女川町はこうした郷土愛が極めて強い地域だったと思われるが、しかし震災前はそうしたコミュニティとしての凝集性、つまり結束型の社会関係資本は、同じ漁業集落などの閉ざされた関係の中に限定されてもいた。しかし震災後、「女川町」というまとまりの中で、地域やセクターを超えての連携・協働が必須と

なったため、それまで集団内に閉ざされた郷土愛が、地域全体に広がり、それが多様な主体をつなぐ共通言語や共通概念になっていったものと思われる。

7. おわりに

本研究では、宮城県女川町の東日本大震災からの復興における「まちづくり生態系の生成プロセス」について分析した。大規模被災といった特殊状況や、カリスマ的リーダーの存在といった独自の背景はあるが、全体を包括するビジョンと「健全な危機感」の共有、既存住民と移住者の橋渡しとなるハブ機能の重視といった特徴については、他の人口減少地域でも再現性のある普遍的な地域創生のありかただと考えられる。

また女川町の事例において見ることができ、常に次の人材やリーダーを育成し、そうした個人及び組織の関係性も同時に構築し、社会関係資本を強化してエコシステムそのものをバージョンアップするありようは、同様に他地域においても極めて重要である。こうしたソーシャル・エコシステムの挙動について、今後さらなる研究を深めたい。

参考文献

【日本語文献】

- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの経済的含意一心の外部性とうまく向き合うか」『計画行政』。
- 稲葉陽二 (2014) 『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』 ミネルヴァ書房。
- イノベーション東北サポーター (編) (2017) 『女川きっかけブック』 特定非営利活動法人アスヘノキボウ。
- 枝廣淳子 (2015) 『レジリエンスとは何か』 東洋経済新報社。
- NPO 法人アスヘノキボウ (2017) 『新しいスタートが世界一生まれる町女川の紹介』。
- NPO 法人アスヘノキボウ (2018) 『女川町のまちづくりとアスヘノキボウの事業のご紹介』。
- 遠藤薫 (2015) 「大震災後の社会における「若者」—高齢化と人口移動と孤立貧」『学術の動向』 2015.1、12-19。
- 岡田知弘 (2012) 「大震災の被害構造と地域社会再建の課題」『歴史と経済』 215、3-15。
- 小野智美編 (2012) 『女川—中学生の句—あの日から』はとり文庫。

風間規男 (2017) 「ローカル・ガバナンスと市民参加」『同志社政策科学研究』19 (1)。

神谷隆史 (2013) 『無から生みだす未来—女川町はどのように復興の軌跡を歩んできたか』PHP 研究所。

川脇康生 (2014) 「地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか—東日本大震災被災地調査に基づく実証分析」『The Nonprofit Review』14 (1+2)、1-13。

久坂斗了 (2013) 「東日本大震災における復興支援の経験を踏まえた支援の課題について」『都市住宅学』81、65-70。

公益社団法人経済同友会 (編) (2015) 「震災復興支援で持続可能な地方を創る」『経済同友』2015.10、2-16。

佐藤拓也 (2014) 『被災地からのリスタート—コバルト—女川の夢』出版芸術社。

佐野淳也 (2018) 「ネットワーク型主体形成による地域の自己生態系化—徳島県神山町の地域創生事例からの考察」『同志社政策科学研究』20 (1)、61-73。

下田元毅・木多道宏・吉崎真人 (2017) 「宮城県女川町漁村郡における東日本大震災被災前の共生の仕組みの解説—地域文脈を継承した漁村郡の復興に関する研究 その1」『日本建築学会計画系論文集』82 (733)、647-56。

鈴木宏哉・岡崎勘造・坂本譲 (2015) 「震災後における宮城県の子どもからだと心—女川町における調査と体育支援から見えた課題と希望」『体力科学』66 (1)、30。

須田善明 (2015) 「地方創生政策の現場から」『日本不動産学会誌』29 (2)、73-9。

妹尾和子 (2018) 「若い世代の発想で生まれ変わる。新たなまちづくりは、自分たちで！」『UR PRESS』Vol.53、9-12。

仙台経済界 (2018) 「特集・ローカルが最先端」『仙台経済界』2018年7月8日号、20-22。

高野岳彦・阿部仁美 (2014) 「女川町の水産加工業の復旧状況と復興への課題」『地域構想学研究会報告』5、57-74。

立川寛之 (2012) 「人と人とのつながりが育む復興への希望—宮城県女川町における水産業復興に向けた取り組み」『震災復興と地域産業1—東日本大震災の「現場」から立ち上がる』新評論、106-122。

日刊工業新聞 (2018) 「挑戦楽しむ「起業家の町・女川」」2018年3月13日付、34。

NIKKEI BUSINESS (2018) 「3・11—7年が生んだ未来」『NIKKEI BUSINESS』2018年3月5日号、28-39。

ブリゴジン・I、スタンジェル・I (1987)、伏見康治・伏見讓・松枝秀明訳『混沌からの秩序』みすず書房、28 (4)、17-22。

まげねっちゃんプロジェクト編 (2012) 『まげねっちゃん負けないぞ』青志社。

宮城県女川町 (2015) 『女川町東日本大震災記録誌』。

宮城県女川町 (2018) 「女川町復興まちづくり (駅前商業エリア整備)」。

宮城県女川町 (2018) 「御説明資料」。

本山敬祐・本図愛実 (2015) 「官民協働が可能にした学習機会の保障」『復旧・復興へ向かう地域と学校』259-279。

矢部拓也 (2016) 「震災復興から「復幸」への政策転換のジレン

マ—宮城県女川町において、被災していない新規流入者はいかにしてまちの担い手になるのか」『徳島大学社会科学研究』30、153-73。

山崎満加 (2017) 「[ケーススタディ] 宮城県女川町 復興を超えた社会エコシステムの創生」『Diamond Harvard Business Review』2017年6月号、86-99。

山崎亮 (2011) 『コミュニティデザイン』学芸出版社。

【外国語文献】

Laloux, F. (2014) *Reinventing Organizations*, Lightning Source Inc. (= 2018、鈴木立哉訳『ティール組織—マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現』英治出版)

Putnam, R. D. (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti) (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (= 2001、河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版)

【ウェブページ】

1. 長浜洋二 (2017) 「あらためて「コレクティブ・インパクト」とは？」株式会社 PubliCo (パブリコ) ホームページ (2018年2月21日取得、<https://publico.jp/journal/1810/>)。
2. 佐藤由紀子 (2016) 「東日本大震災から5年半。女川町の“本格復興期”を支える「若者力」」suumo ジャーナルホームページ (2019年2月15日閲覧 <http://suumo.jp/journal/2016/09/23/118299/>)。
3. GLOBIS (2015) 「還暦以上は口を出さない—30～50代主体の復興、女川町の挑戦」GLOBIS ホームページ (2019年2月15日取得、<https://globis.jp/article/3496>)。
4. 饗庭伸 (2018) 「創造的復興からのジャッジ」『復興からの創造』10+1 website, LIXIL 出版 (2019年5月3日取得、<http://10plus1.jp/monthly/2018/03/issue-02.php>)